

## 第7章 社会的背景と公的支援の状況

### 第1節 はじめに

本章では、第2節で社会的背景が若者のキャリアに及ぼす影響について、第3節で若者の公的支援の利用状況とキャリアとの関係について検討する。

第1節で検討する若者の社会的背景とキャリアの関係については、第1回ワークスタイル調査から、継続的に検討対象とされてきている。2001年調査では、低学歴層において、離学直後の就業状況に、親の学歴や生家の経済的豊かさがある程度関係していることが指摘されていた（耳塚 2002）。2011年調査では、一部の離学年・学歴について、生家が豊かであるほうが離学時の正社員比率が高い傾向が認められるものの、総じて、本人の学歴をコントロールした場合、社会階層的要因が直接的に若者の初職における就業形態を規定しているとはいえないことが示されている（労働政策研究・研修機構 2012）。また、2011年に実施された「30代のワークスタイル調査」においても、父母の学歴と離学時の正社員比率との関係にはっきりとした傾向は認められないが、1999～2005年に離学した者、ならびに1994年～1998年卒の専門・短大卒、大卒において、生家が豊かであるほうが正社員比率は高いことが指摘されている（労働政策研究・研修機構 2013）。ここから、不況期に卒業する場合に、より社会階層的要因が就職に影響するという可能性が提示されている。すなわち、社会階層と若者のキャリアとの関係を検討するにあたり、本人の学歴に加え、離学時の景気も影響するため、離学年も考慮に入れる必要があるということである。

以上をふまえ、第2節では、実家の経済的豊かさ、父学歴、母学歴を社会階層の指標として用い、まず、社会階層と若者のキャリアの二者の関連について単純に検討したのち、本人の学歴や離学年をコントロールしたうえでも、社会階層がキャリアに影響を及ぼすのかを検討していく。また、上述のように、第3回までのワークスタイル調査、ならびに30代のワークスタイル調査では、社会階層と初職の就業形態との関連について主に検討されてきているが、本章ではやや検討の対象を拡大し、初職だけでなく現職の就業形態やキャリア類型との関連についても検討することとする。第1項で離学直後の就業形態、第2項で現職の就業形態、第3項でキャリア類型をそれぞれ従属変数とし、社会階層との関連を検証する。

第3節で検討する公的支援や行政サービスの利用状況に関しては、2011年調査、30代のワークスタイル調査において、若者が利用したことのある割合が高いのは、奨学金・失業手当・ハローワークの3つであることが指摘されている。また、奨学金を利用したことがある層について、高学歴の者ほど奨学金を活用しており、経済的に豊かではない人が大学進学に際して奨学金を利用し、大卒という学歴によって現職の正社員率も高くなる、という特徴が示されている。30代のワークスタイル調査では、現職における正社員率だけでなく、キャリア類型についても、奨学金利用者では「正社員定着」や「他形態から正社員」が多く、「正社員から非典型」「非典型一貫」が少ない傾向が認められている。主に高等教育進学者に利用さ

れている奨学金の利用者を除いて検討した場合、低学歴層で特に公的支援が利用されていることや、生家が経済的に豊かでない層ほど公的支援が利用されているという傾向があることも指摘されている。

こうした点について、2016年調査でも同様の傾向が見られるのかという検証も含め、第3節では、第1項で本人の学歴、第2項で実家の経済的豊かさ、第3項でキャリア類型に着目し、行政サービス・公的支援の活用状況との関連について検討する。

## 第2節 社会階層が就業形態に及ぼす影響

本節では、社会階層がキャリアに及ぼす影響について、就業形態に着目して検討する。第1項では離学直後の就業形態、第2項では調査時点での就業形態、第3項ではキャリア類型と、社会階層との関連を順に論じていく。社会階層の指標としては、実家の経済的な豊かさ<sup>1</sup>（以下、「経済階層」とする）、父学歴、母学歴を用いる。

### 1. 離学直後の就業形態と社会階層

まず、離学時の就業形態と社会階層との関連について検討する。はじめに、経済階層、父学歴、母学歴と、本人の離学直後の就業形態について、単純に関連を比較していくと、図表7-1～図表7-3のような結果が得られた。

図表7-1 経済階層と離学直後の就業形態の関係

		離学直後の就業形態					N
		正社員	非典型雇用	自営・家業	失業	無職・その他	
実家の経済的豊かさ	豊かである	71.1	19.4	1.9	3.1	4.4	1404
	豊かでない	63.0	26.8	1.5	4.2	4.6	1034
	わからない	59.3	30.8	0.0	2.3	7.6	172
合計		67.1	23.1	1.6	3.5	4.7	2610

図表7-2 父学歴と離学直後の就業形態の関係

		離学直後の就業形態					N
		正社員	非典型雇用	自営・家業	失業	無職・その他	
父学歴	中学	61.1	27.5	3.8	2.3	5.3	131.0
	高校	66.4	24.5	1.6	3.6	4.0	702
	専門学校・各種学校	60.7	28.3	2.1	4.8	4.1	145
	短大・高専	71.2	22.0	—	—	—	59
	大学・大学院	70.6	19.8	1.5	3.3	4.8	1354
	該当なし	—	—	—	—	—	2
	わからない	53.6	33.5	—	4.3	6.7	209
合計		67.1	23.1	1.7	3.5	4.7	2602

<sup>1</sup> 1・2 = 「豊かである」、3・4 = 「豊かでない」、5 = 「わからない」に割り当てて使用した。

図表 7-3 母学歴と離学直後の就業形態の関係

		離学直後の就業形態					N
		正社員	非典型雇用	自営・家業	失業	無職・その他	
母学歴	中学	50.6	37.7	—	—	6.5	131.0
	高校	64.6	25.2	1.5	3.9	4.8	702
	専門学校・各種学校	66.7	22.7	2.0	3.3	5.3	145
	短大・高専	72.6	20.2	1.5	2.5	3.2	59
	大学・大学院	70.3	18.8	1.7	3.7	5.6	1354
	該当なし	—	—	—	—	—	2
	わからない	56.0	32.5	—	4.2	4.8	209
合計	67.0	23.2	1.7	3.5	4.7	2602	

図表 7-1 からは、実家が経済的に豊かであるほど、離学直後の正社員率が高く、非典型雇用率が低いことがわかる。図表 7-2、図表 7-3 からは、多少の数値の逆転がみられるものの、基本的に父親ならびに母親の最終学歴が高いほど、離学直後に正社員になりやすく、非典型雇用になりにくいことがみてとれる。

このように、社会階層と離学直後の就業形態との関連について検討すると、一見して、社会階層は離学直後の就業形態を規定しており、階層上位であるほど離学直後に正社員になりやすく、非典型雇用になりにくいといった関連が存在するように解釈できる。

しかしながら、社会階層は本人の学歴をも規定しており、また第 2 章で検討されているように、本人の学歴は就業形態を規定している。さらに、どの時期に離学しているか、すなわち景気によっても、離学直後の就業形態は左右されている。よって、冒頭でも述べたように、社会階層が就業形態に与える影響について検討する際には、本人の学歴や離学時期をコントロールしたうえで分析を行う必要があると考えられる。

そこで、本人の学歴・離学時期別に、社会階層と離学直後の就業形態との関係を検討する。なお、この際、カテゴリの細分化によって度数が小さくなり、分析に耐えなくなることを回避するため、本人の学歴については「大卒」「非大卒」の 2 分類とし<sup>2</sup>、両親の学歴については「高卒以下」「専門・短大・高専卒」「大卒・大学院卒」の 3 分類とした。

以下の図表 7-4 は、経済階層と離学時の就業形態(正社員・非典型雇用)との関係を、本人の離学時期・学歴別に示したものである。図表 7-4 をみてみると、2013 年以降離学を除く非大卒、2005-2009 年大卒以上、2010-2012 年大卒以上については、実家が経済的に豊かである層でやや正社員比率が高くなっている。また、1997-2004 年大卒以上、2013 年以降大卒以上を除き、実家が経済的に豊かでない層においてやや非典型雇用の割合が高くなっている。しかし、これらはどれも顕著な差であるとはいえず、全体として、経済階層によって離学時の就業形態が規定されているとまではいえない。

<sup>2</sup> 序章でも述べられているとおり、本調査の対象者の分布においては大卒者が多くなっているため、この分類を採用した。

図表 7-4 本人の離学時期・学歴別 経済階層と離学時の就業形態の関係

	豊かである		豊かでない		わからない		合計		N
	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	
1997-2004年 非大卒	46.2	39.2	41.8	45.7	39.4	45.5	43.2	43.2	347
2005-2009年 非大卒	61.3	28.7	57.0	34.4	53.2	44.7	58.1	33.5	418
2010-2012年 非大卒	53.8	23.1	51.2	25.6	—	—	54.1	23.5	85
2013年以降 非大卒	47.6	33.3	50.0	35.7	—	—	52.4	33.3	42
1997-2004年 大卒以上	66.2	21.6	70.0	17.5	—	—	67.2	20.7	116
2005-2009年 大卒以上	83.5	10.7	80.0	15.4	81.3	12.5	82.2	12.3	738
2010-2012年 大卒以上	75.8	15.0	70.9	17.6	73.9	—	74.1	15.6	532
2013年以降 大卒以上	71.1	18.9	74.0	14.3	58.3	—	71.4	16.9	248
学歴無回答	43.8	46.9	44.4	44.4	—	54.5	44.3	47.1	70
その他	—	—	—	—	—	—	21.4	42.9	14
合計	71.1	19.4	63.0	26.8	59.3	30.8	67.1	23.1	2610

続いて、両親の最終学歴と離学時の就業形態との関係について検討する。図表 7-5 が父親の最終学歴と離学時の就業状態について、図表 7-6 が母親の最終学歴と離学時の就業形態について、それぞれ本人の離学時期・学歴別に示したものである。

図表 7-5 本人の離学時期・学歴別 父学歴と離学時の就業形態の関係

離学時期・学歴	父最終学歴								N
	高卒以下		専門・短大・高専卒		大卒・大学院卒		合計		
	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	
1997-2004年 非大卒	44.1	44.7	40.0	50.0	44.0	41.0	43.4	42.9	343
2005-2009年 非大卒	63.6	27.9	56.1	36.6	52.2	39.6	57.9	33.7	418
2010-2012年 非大卒	59.3	14.8	80.0	—	47.4	28.9	54.1	23.5	85
2013年以降 非大卒	66.7	—	20.0	40.0	50.0	33.3	52.4	33.3	42
1997-2004年 大卒以上	63.9	13.9	—	—	72.5	20.3	67.2	20.7	116
2005-2009年 大卒以上	81.0	15.0	78.3	—	83.3	10.7	82.4	12.2	737
2010-2012年 大卒以上	77.3	13.6	73.7	18.4	73.5	15.9	74.0	15.7	530
2013年以降 大卒以上	67.2	20.3	88.9	—	72.0	16.6	71.4	16.9	248
学歴無回答	43.5	47.8	—	—	45.8	50.0	43.5	47.8	69
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	14
合計	65.5	25.0	63.7	26.5	70.6	19.8	67.1	23.1	2602

※合計には非該当・不明を含む

図表 7-6 本人の離学時期・学歴別 母学歴と離学時の就業形態の関係

離学時期・学歴	母最終学歴								N
	高卒以下		専門・短大・高専卒		大卒・大学院卒		合計		
	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	
1997-2004年 非大卒	43.1	42.6	43.4	45.5	36.0	48.0	42.8	43.4	346
2005-2009年 非大卒	60.3	32.8	61.2	31.4	50.0	34.6	57.9	33.7	418
2010-2012年 非大卒	62.1	—	51.5	30.3	56.3	—	54.1	23.5	85
2013年以降 非大卒	57.1	35.7	53.8	—	42.9	—	52.4	33.3	42
1997-2004年 大卒以上	60.9	23.9	70.7	22.0	68.0	16.0	67.2	20.7	116
2005-2009年 大卒以上	81.0	13.7	81.9	11.7	85.4	9.7	82.4	12.2	737
2010-2012年 大卒以上	74.1	16.8	78.0	13.4	67.3	19.2	73.9	15.7	529
2013年以降 大卒以上	61.8	22.4	75.3	16.0	76.2	11.9	71.4	16.9	248
学歴無回答	51.6	41.9	50.0	44.4	20.0	70.0	43.5	47.8	69
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	14
合計	63.5	26.2	70.6	21.0	70.3	18.8	67.0	23.2	2604

※合計には非該当・不明を含む

図表7-5、図表7-6から、本人の離学年・学歴をコントロールすると、両親の学歴が高いほど離学時に正社員になりやすく、非典型雇用になりにくいといった関係は見られなくなるのがわかる。なお、図表7-5において、本人が非大卒である場合、父親が非大卒であると非典型雇用になりやすい傾向が若干あるようにも見受けられるが、検定を行った結果、統計的に有意な差は認められなかった。

総じて、父学歴も母学歴も、最終学歴が高いほど離学時の就業形態が有利（正社員率が高く、非典型雇用率が低い）になるとはとはいえない。図表7-4もあわせて解釈すれば、社会階層的要因は、本人の離学時期・学歴をコントロールした場合、離学後の就業形態に直接的な影響を及ぼしているとはいえない。

それでは、本人の学歴、離学時期といった要因と、経済階層、父学歴、母学歴といった社会階層的要因とは、それぞれの影響を考慮した場合、離学時の就業形態にどのような影響を与えているのであろうか。この点について、多変量解析を用いて検討を行う。

図表7-7は、離学直後の就業形態が正社員であったかどうかを従属変数としたロジスティック回帰分析の結果である。性別と両親の学歴、実家の経済的豊かさを独立変数として投入した model 1 では、母学歴について、母親が専門学校・各種学校・短大卒である場合と比較して中卒・高卒である場合には正社員になりやすく、実家が経済的に豊かである場合に、離学時に正社員になりやすいという傾向がみられている。ここに、本人の離学時期と最終学歴を投入したものが model 2 である。Model 2 では、両親の学歴ならびに実家の経済的豊かさという社会階層的要因は統計的に有意な影響を持たなくなっていることがわかる。新たに投入した離学年、本人の最終学歴については、1997-2004年離学と比較して2005-2009年離学である場合、また、本人が高卒以下である場合と比較して、それ以上の学歴である場合は正社員になりやすいが、学校を中退している場合は正社員になりにくいことがわかる。本人の離学年や学歴をコントロールした場合、社会階層的要因は離学時の就業形態を規定しているとはいえないというこれらの結果は、図表7-1～図表7-6までのクロス表による分析結果と一致するものである。

図表 7-7 離学時正社員の規定要因（ロジスティック回帰分析）

		model1	model2
		Exp(B)	Exp(B)
	(定数)	1.474 ***	0.526 **
性別	男性ダミー	1.155	1.201 +
父学歴	父中卒・高卒ダミー	1.164	1.310
(基準：専門各種・短大卒)	父大学・大学院卒ダミー	1.286	1.130
母学歴	母中卒・高卒ダミー	0.778 *	0.842
(基準：専門各種・短大卒)	母大学・大学院卒ダミー	0.888	0.855
経済階層	実家豊かダミー	1.343 **	1.118
離学年	2005-2009年離学ダミー		2.063 ***
(基準：1997-2004年)	2010-2012年離学ダミー		1.299
	2013年以降離学ダミー		1.154
本人学歴	本人専門・短大・高専ダミー		2.568 ***
(基準：本人高卒)	本人大学・大学院卒ダミー		3.776 ***
	本人中卒・高校中退ダミー		0.114 ***
	本人高等教育中退ダミー		0.160 ***
N		2210	2202
Nagelkerke R2乗		0.016	0.191

\*\*\*0.1%水準で有意、\*\*1%水準で有意、\*5%水準で有意、+10%水準で有意

## 2. 現在の就業形態と社会階層

続いて、現在の就業形態と社会階層との関連を検討する。離学直後の就業状況と同様に、まずは両者の単純な関連をみていくこととする。以下の図表 7-8～図表 7-10 は、順に経済階層、父学歴、母学歴と、現在の就業状況との関係を示したものである。

まず、図表 7-8 から、実家が経済的に豊かであるほど正社員率が高く、非典型雇用率が低いことがわかる。

図表 7-8 経済階層と現在の就業形態の関係

		正社員	非典型雇用	自営・家業	失業・無職	その他	N
実家の経済的豊かさ	豊かである	74.3	17.7	4.8	3.2	—	1404
	豊かでない	64.3	25.5	5.6	4.4	—	1034
	わからない	62.8	23.8	—	9.3	—	172
	合計	69.6	21.2	4.9	4.1	0.2	2610

続いて、図表 7-9～図表 7-10 をみると、父学歴については高卒でやや逆転が見られるものの、父学歴・母学歴ともに、基本的には高学歴であると正社員率が高く、非典型雇用率は低いという傾向がみられる。

すなわち、離学時の就業形態と同様に、現在の就業形態においても、社会階層との単純な関連においては、社会階層が上位であることが正社員率を高めているように見える。

図表 7-9 父学歴と現在の就業形態の関係

		正社員	非典型雇用	自営・家業	失業・無職	その他	N
父学歴	中学	56.5	29.8	9.2	4.6	—	131
	高校	71.4	19.5	4.3	4.7	—	702
	専門学校・各種学校	64.8	29.0	4.1	—	—	145
	短大・高専	69.5	23.7	—	—	—	59
	大学・大学院	72.7	18.4	4.9	3.8	—	1354
	該当なし	—	—	—	—	—	2
	わからない	55.0	32.5	7.2	4.8	—	209
	合計	69.6	21.1	5.0	4.1	0.2	2602

図表 7-10 母学歴と現在の就業形態の関係

		正社員	非典型雇用	自営・家業	失業・無職	その他	N
母学歴	中学	62.3	29.9	—	—	—	77
	高校	66.7	23.8	4.6	4.6	—	870
	専門学校・各種学校	66.3	24.0	4.7	5.0	—	300
	短大・高専	73.2	19.9	3.8	3.0	—	598
	大学・大学院	74.3	15.9	5.6	3.9	—	592
	該当なし	—	—	—	—	—	1
	わからない	62.0	22.9	10.2	4.2	—	166
	合計	69.4	21.3	5.0	4.1	0.2	2604

では、本人の離学時期・学歴をコントロールした場合、社会階層が現在の就業形態に及ぼす影響はどのようになるだろうか。次の図表 7-11～図表 7-13 は、本人の離学年・学歴別に、順に経済階層、父学歴、母学歴と現在の就業形態との関係を示したものである。

図表 7-11 離学年・学歴別 経済階層と現在の就業形態の関係

	豊かである		豊かでない		わからない		合計		N
	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	
1997-2004年 非大卒	57.7	29.2	42.9	42.4	48.5	36.4	49.0	36.9	347
2005-2009年 非大卒	56.0	29.3	52.5	30.8	59.6	36.2	54.5	30.9	418
2010-2012年 非大卒	53.8	23.1	46.5	41.9	—	—	50.6	31.8	85
2013年以降 非大卒	61.9	23.8	42.9	42.9	71.4	—	57.1	28.6	42
1997-2004年 大卒以上	70.3	24.3	80.0	—	—	—	73.3	19.0	116
2005-2009年 大卒以上	82.2	10.9	80.0	16.3	68.8	15.6	80.9	12.9	738
2010-2012年 大卒以上	82.0	12.8	76.9	18.1	82.6	—	80.3	14.3	532
2013年以降 大卒以上	80.5	17.6	83.1	10.4	75.0	—	81.0	15.3	248
学歴無回答	50.0	34.4	44.4	37.0	54.5	—	48.6	31.4	70
その他	—	—	—	—	—	—	50.0	—	14
合計	74.3	17.7	64.3	25.5	62.8	23.8	69.6	21.2	2610

図表 7-12 離学年・学歴別 父学歴と現在の就業形態の関係

離学時期・学歴	父最終学歴								N
	高卒以下		専門・短大・高専卒		大卒・大学院卒		合計		
	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	
1997-2004年 非大卒	52.4	34.1	43.3	46.7	47.0	35.0	49.6	35.9	343
2005-2009年 非大卒	54.5	31.5	53.7	34.1	52.2	30.6	54.3	31.1	418
2010-2012年 非大卒	59.3	18.5	60.0	—	52.6	31.6	50.6	31.8	85
2013年以降 非大卒	73.3	—	—	—	55.6	—	57.1	28.6	42
1997-2004年 大卒以上	86.1	—	62.5	—	69.6	23.2	73.3	19.0	116
2005-2009年 大卒以上	82.0	11.5	80.4	17.4	80.7	12.6	80.9	12.9	737
2010-2012年 大卒以上	84.1	12.9	78.9	21.1	79.4	14.2	80.2	14.3	530
2013年以降 大卒以上	79.7	15.6	88.9	—	82.2	15.3	81.0	15.3	248
学歴無回答	47.8	26.1	62.5	—	37.5	41.7	47.8	31.9	69
その他	—	—	62.5	—	—	—	50.0	—	14
合計	69.0	21.1	66.2	27.5	72.7	18.4	69.6	21.1	2602

※合計には非該当・不明を含む

図表 7-13 離学年・学歴別 母学歴と現在の就業形態の関係

離学時期・学歴	母最終学歴								N
	高卒以下		専門・短大・高専卒		大卒・大学院卒		合計		
	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	正社員	非典型雇用	
1997-2004年 非大卒	48.9	37.8	50.5	38.4	48.0	24.0	48.6	37.0	346
2005-2009年 非大卒	54.5	31.7	52.9	33.9	51.9	30.8	54.3	31.1	418
2010-2012年 非大卒	62.1	24.1	36.4	48.5	68.8	—	50.6	31.8	85
2013年以降 非大卒	64.3	—	61.5	—	42.9	35.7	57.1	28.6	42
1997-2004年 大卒以上	80.4	13.0	63.4	29.3	76.0	—	73.3	19.0	116
2005-2009年 大卒以上	81.0	12.4	81.1	12.5	80.6	13.6	80.9	12.9	737
2010-2012年 大卒以上	79.7	17.5	81.8	13.9	78.2	12.8	80.2	14.4	529
2013年以降 大卒以上	72.4	23.7	85.2	11.1	83.3	13.1	81.0	15.3	248
学歴無回答	51.6	32.3	38.9	38.9	—	—	47.8	31.9	69
その他	—	—	—	—	—	—	50.0	—	14
合計	66.3	24.3	70.9	21.3	74.3	15.9	69.4	21.3	2604

※合計には非該当・不明を含む

図表 7-11 をみると、本人が非大卒である場合や、離学年によっては本人が大卒以上の一部で、実家が経済的に豊かであると正社員率が高く、非典型雇用率が低くなっているが、全体としてそのような傾向があるとまではいえない。また、図表 7-12、図表 7-13 から、父学歴、ならびに母学歴も、本人の離学年・学歴をコントロールした場合、現在の就業形態を規定しているとはいえないことがわかる。

それでは、多変量解析を行い、それぞれの影響を互いにコントロールした場合、現在の就業形態に対する社会階層の影響はどのようになっているのだろうか。現在正社員であるかどうかを従属変数として、model 1 では性別と両親の学歴、経済階層を投入し、model 2 では本人の離学年と最終学歴を追加投入したものが、次の図表 7-14 である。



図表 7-14 現在正社員の規定要因（ロジスティック回帰分析）

		model1	model2
		Exp(B)	Exp(B)
	(定数)	1.251	0.526 ***
性別	男性ダミー	2.481 ***	2.491 ***
父学歴	父中学・高校卒ダミー	1.135	1.231
(基準：専門各種・短大卒)	父大学・大学院卒ダミー	1.122	0.900
母学歴	母中学・高校卒ダミー	0.847	1.007
(基準：専門各種・短大卒)	母大学・大学院卒ダミー	1.079	1.017
経済階層	実家豊かダミー	1.461 ***	1.209 +
離学年	2005-2009年離学ダミー		1.226 ***
(基準：1997-2004年)	2010-2012年離学ダミー		1.075
	2013年以降離学ダミー		1.169
本人学歴	本人専門・短大・高専ダミー		2.370 ***
(基準：本人高卒)	本人大学・大学院卒ダミー		5.879 ***
	本人中卒・高校中退ダミー		0.467 *
	本人高等教育中退ダミー		1.554
N		2210	2202
Nagelkerke R2乗		0.067	0.179

\*\*\*0.1%水準で有意、\*\*1%水準で有意、\*5%水準で有意、+10%水準で有意

図表 7-14 をみると、model 1 では、社会階層的要因のうち、実家が経済的に豊かであるほうが現在正社員になりやすいという傾向がみとめられる。しかし、本人の離学年および学歴を投入した model 2 では、実家の経済的豊かさも 5%水準では有意な効果を持たなくなる。本人の離学年および学歴の中では、1997-2004 年に離学した層と比較して、2005-2009 年に離学した層は現在正社員になりやすく、また、本人が高卒である場合と比較して、より高学歴である場合は正社員になりやすいが、中卒・高校中退である場合は正社員になりにくい傾向がみられた。このように、離学直後の就業形態と同様に、現在の就業形態についても、社会階層の影響は、本人の離学年や最終学歴をコントロールした状態では及ばなくなることが、クロス表ならびに多変量解析による分析を通じて明らかになった。また、社会階層が就業形態に及ぼす影響という本筋からはやや逸れるが、図表 7-7 において、離学直後の就業形態に対して 5%水準では有意な影響力を持っていなかった性別が、調査時点で正社員であるかどうかにおいては 0.1%水準で有意であり、女性よりも男性のほうが正社員になりやすい傾向がみられる。

ここまで、社会階層と離学時の就業形態、調査時点での就業形態との関係について検討してきたが、どのような就業形態を経験してきたかというキャリアとの関係はどのようなになっているのだろうか。この点について、次項で検証することとする。

### 3. 離学後のキャリアと社会階層

本項では、社会階層とキャリア類型との関係について検討を行う。なお、キャリアについては、本人の離学年・学歴をコントロールした際、細分化しすぎて分析に耐えなくなること

を防ぐため、「正社員のみ経験」「正社員と他形態の就業経験」「他形態の就業のみ経験」の3つの類型を用いることとした。

まず、社会階層とキャリア類型との単純な関係について検討したものが、以下の図表7-15～図表7-17である。

図表7-15 経済階層とキャリア類型との関係

		正社員のみ経験	正社員と他形態の 就業経験	他形態の就業 のみ経験	合計
実家の経済的 豊かさ	豊かである	54.1	35.1	10.7	1397
	豊かでない	42.5	40.6	16.9	1027
	わからない	43.2	40.2	16.6	169
	合計	48.8	37.6	13.6	2593

図表7-16 父学歴とキャリア類型との関係

		正社員のみ経験	正社員と他形態の 就業経験	他形態の就業 のみ経験	合計
父学歴	中学	38.5	44.6	16.9	130
	高校	47.1	40.6	12.3	697
	専門学校・各種学校	39.3	44.1	16.6	145
	短大・高専	50.0	41.4	8.6	58
	大学・大学院	54.5	33.1	12.3	1346
	該当なし	—	—	—	2
	わからない	29.5	46.9	23.7	207
	合計	48.8	37.6	13.6	2585

図表7-17 母学歴とキャリア類型との関係

		正社員のみ経験	正社員と他形態の 就業経験	他形態の就業 のみ経験	合計
母学歴	中学	28.6	51.9	19.5	77
	高校	46.2	39.7	14.1	864
	専門学校・各種学校	44.1	39.7	16.2	297
	短大・高専	54.4	33.8	11.7	597
	大学・大学院	54.7	33.7	11.6	587
	該当なし	—	—	—	1
	わからない	37.8	43.9	18.3	164
	合計	48.7	37.6	13.7	2587

図表7-15～図表7-17から、基本的に、実家が経済的に豊かであり、両親の学歴が高いほど、「正社員のみ経験」の割合が高く、「正社員と他形態の就業経験」や「他形態の就業のみ経験」にはなりにくい傾向があることがわかる。

これらの関係について、本人の離学年・学歴をコントロールして示したものが、以下の図表7-18～図表7-20である。

図表 7-18 離学年・学歴別 経済階層とキャリア類型との関連

	豊かである			豊かでない			わからない			合計			
	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	N
1997-2004年 非大卒	17.8	65.9	16.3	16.9	54.1	29.0	18.8	56.3	25.0	17.4	58.7	23.8	344
2005-2009年 非大卒	34.9	46.3	18.8	28.9	50.9	20.2	38.3	44.7	17.0	32.1	48.6	19.3	414
2010-2012年 非大卒	35.9	35.9	28.2	26.2	45.2	28.6	—	—	0.0	32.1	40.5	27.4	84
2013年以降 非大卒	28.6	52.4	—	28.6	21.4	50.0	—	—	—	31.0	40.5	28.6	42
1997-2004年 大卒以上	41.9	45.9	12.2	50.0	45.0	—	—	—	—	44.0	46.6	9.5	116
2005-2009年 大卒以上	66.4	29.5	4.1	58.8	35.8	5.4	54.8	38.7	—	63.4	32.0	4.6	735
2010-2012年 大卒以上	65.1	26.0	8.9	60.2	26.5	13.3	63.6	22.7	—	63.4	26.0	10.6	530
2013年以降 大卒以上	63.9	23.4	12.7	69.7	17.1	13.2	75.0	—	—	66.3	21.1	12.6	246
学歴無回答	19.4	51.6	29.0	—	66.7	25.9	—	—	—	17.4	53.6	29.0	69
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46.2	—	13
合計	54.1	35.1	10.7	42.5	40.6	16.9	43.2	40.2	16.6	48.8	37.6	13.6	2593

※合計には「学歴不明」を含む。

図表 7-19 離学年・学歴別 父学歴とキャリア類型との関連

	高卒以下			専門・短大・高専卒			大学・大学院卒			合計			
	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	N
1997-2004年 非大卒	18.8	61.2	20.0	—	56.7	30.0	16.3	59.2	24.5	17.6	58.5	23.8	340
2005-2009年 非大卒	35.0	46.0	19.0	31.7	56.1	12.2	28.0	50.0	22.0	31.9	48.6	19.6	414
2010-2012年 非大卒	42.3	42.3	—	—	60.0	—	31.6	34.2	34.2	32.1	40.5	27.4	84
2013年以降 非大卒	40.0	46.7	—	—	—	—	27.8	50.0	—	31.0	40.5	28.6	42
1997-2004年 大卒以上	47.2	47.2	—	—	75.0	—	47.8	42.0	10.1	44.0	46.6	9.5	116
2005-2009年 大卒以上	61.0	34.0	5.0	57.8	35.6	—	66.0	29.5	4.5	63.5	31.9	4.6	734
2010-2012年 大卒以上	65.9	26.5	7.6	57.9	28.9	13.2	62.7	26.0	11.2	63.3	26.1	10.6	528
2013年以降 大卒以上	67.7	17.7	14.5	77.8	—	—	65.6	22.9	11.5	66.3	21.1	12.6	246
学歴無回答	18.2	54.5	27.3	—	75.0	—	20.8	37.5	41.7	16.2	54.4	29.4	68
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46.2	—	13
合計	45.7	41.2	13.1	42.4	43.3	14.3	54.5	33.1	12.3	48.8	37.6	13.6	2585

※合計には「学歴不明」を含む。

図表 7-18～図表 7-20 から、キャリア類型についても、本人の離学年・学歴をコントロールした場合、社会階層がキャリア類型を規定しているとはいえないことがわかる。

続いて、離学直後の就業形態、ならびに調査時点での就業形態と同様に、多変量解析を用いて検証を行い、その結果を図表 7-21 に示した。なお、分析に際しては、解釈を容易にするため、キャリア類型をそのまま従属変数とする多項ロジスティック回帰分析ではなく、「正社員のみ経験」を 1、「正社員と他形態の就業経験」・「他形態の就業のみ経験」を 0 にわりあてて従属変数とし、二項ロジスティック回帰分析を行った。

図表 7-20 離学年・学歴別 母学歴とキャリア類型との関連

	高卒以下			専門・短大・高専卒			大学・大学院卒			合計			
	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	正社員のみ経験	正社員と他形態の就業経験	他形態の就業のみ経験	N
1997-2004年 非大卒	19.3	59.4	21.4	15.2	57.6	27.3	—	70.8	25.0	17.2	58.6	24.2	343
2005-2009年 非大卒	36.9	44.4	18.7	26.7	55.0	18.3	25.5	52.9	21.6	32.1	48.3	19.6	414
2010-2012年 非大卒	34.5	55.2	—	25.0	37.5	37.5	43.8	31.3	—	32.1	40.5	27.4	84
2013年以降 非大卒	42.9	—	35.7	—	53.8	—	—	42.9	—	31.0	40.5	28.6	42
1997-2004年 大卒以上	41.3	52.2	—	43.9	43.9	12.2	48.0	40.0	—	44.0	46.6	9.5	116
2005-2009年 大卒以上	61.3	34.2	4.4	64.3	30.0	5.7	65.4	30.7	3.9	63.5	31.9	4.6	734
2010-2012年 大卒以上	65.0	23.8	11.2	65.6	25.4	9.1	57.4	30.3	12.3	63.2	26.2	10.6	527
2013年以降 大卒以上	56.6	22.4	21.1	73.8	15.0	11.3	69.9	22.9	7.2	66.3	21.1	12.6	246
学歴無回答	20.0	56.7	23.3	—	55.6	27.8	—	—	60.0	16.2	54.4	29.4	68
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46.2	—	13
合計	44.7	40.7	14.6	51.0	35.8	13.2	54.7	33.7	11.6	48.7	37.6	13.7	2587

※合計には「学歴不明」を含む。

図表 7-21 正社員のみ経験の規定要因（ロジスティック回帰分析）

	(定数)	model1	model2
		Exp(B)	Exp(B)
性別	男性ダミー	1.901 ***	1.882 ***
父学歴	父中学・高校卒ダミー	1.117	1.229
(基準：専門各種・短大卒)	父大学・大学院卒ダミー	1.441 *	1.200
母学歴	母中学・高校卒ダミー	0.866	1.036
(基準：専門各種・短大卒)	母大学・大学院卒ダミー	0.968	0.903
経済階層	実家豊かダミー	1.443 ***	1.220 +
離学年	2005-2009年離学ダミー		2.229 ***
(基準：1997-2004年)	2010-2012年離学ダミー		2.126 ***
	2013年以降離学ダミー		2.371 ***
本人学歴	本人専門・短大・高専ダミー		2.054 **
(基準：本人高卒)	本人大学・大学院卒ダミー		4.982 ***
	本人中卒・高校中退ダミー		0.000
	本人高等教育中退ダミー		0.231 **
N		2210	
Nagelkerke R2乗		0.054	

\*\*\*0.1%水準で有意、\*\*1%水準で有意、\*5%水準で有意、+10%水準で有意

図表 7-21 をみると、性別と社会階層のみを投入した model 1 では、父親が専門各種・短大卒である場合と比較して、大学・大学院卒である場合、また、実家が経済的に豊かである場合に正社員のみを経験しやすいことがわかる。しかし model 2 で本人の離学年・最終学歴を投入すると、社会階層的要因は 5%水準ではいずれも有意でなくなる。離学年については、1997-2004 年に離学した場合と比較して、それ以降に離学した層はいずれも正社員のみを経験しやすい。また、最終学歴については、本人が高卒である場合と比較して、より高学歴である場合には正社員のみを経験しやすく、高等教育を中退している場合には他の就業形態を経験しやすいことがわかる。

本節では、総じて、単純に社会階層とキャリアとの関連を検討した場合、実家が経済的に豊かであり、両親の学歴が高いと、正社員になりやすく非正規雇用になりにくいという関連があるが、離学時期や本人の学歴をコントロールした場合、社会階層が若者のキャリアに直接的な影響を及ぼしているとはいえないことが明らかになった。社会階層的要因において不利であることが、若者の安定した就業形態への移行に対してマイナスに働けば、それは貧困の世代間連鎖を生むことになる。しかし、本節の分析を通じ、本人の高等教育進学を支援することによって、そのような世代間連鎖を阻むことができる可能性が高いことが示されたといえよう。

### 第3節 行政サービス・公的支援の利用状況とその規定要因

本節では、若者の行政サービスや公的支援の利用状況と、利用状況に影響を与える要因について検討を行う。分析に用いる質問項目は、「あなたは次のような行政サービスや公的な支援を活用したことがありますか。1～9のうち、あてはまる番号すべてに○を（活用したものが無い場合は10に○を）つけてください。」（複数回答）である。

はじめに、それぞれの行政サービス・公的支援の項目がどのような割合で選択されているかについて検討するため、図表7-22に男女別の集計結果を示した。

図表7-22 男女別 行政サービス・公的支援の利用状況

	奨学金	授業料免除	失業手当	ハローワーク	若者サポートステーション	ジョブカフェ	国のまたは自治体の職業訓練	生活保護	その他	どれもなし
男性	30.6	5.2	9.3	20.8	1.3	1.2	2.5	0.8	1.4	50.0
女性	26.4	4.7	16.9	30.6	0.9	1.5	3.3	0.7	1.7	46.4
合計	28.3	4.9	13.5	26.2	1.1	1.3	2.9	0.8	1.5	48.0

図表7-22から、男性・女性ともに5割程度がいずれの行政サービス・公的支援も活用したことがないと回答している。男性、女性ともに選択率が高い項目は、奨学金、失業手当、ハローワークであり、奨学金については男性で、失業手当とハローワークについては女性で選択率が高くなっている。若者サポートステーションやジョブカフェ、職業訓練、生活保護などは選択率が低く、授業料免除も5%前後とあまり高いとはいえない。

#### 1. 学歴と行政サービス・公的支援の利用状況

それでは、こうしたサービス・支援の利用状況はどのような要因によって規定されているのだろうか。社会的背景との関連から検討していく。本項ではまず、本人の学歴との関連について検討する。

図表7-23は、本人の学歴別にそれぞれの利用状況を示したものである。図表をみると、奨学金については、学歴が高くなるほど利用率が上昇しているが、これは奨学金の性質上当然のことである。授業料免除も、大学・大学院卒である層の利用率がやや高くなっている。反対に、失業手当、ハローワーク、職業訓練、生活保護といった項目については、基本的に高学歴層、特に大学・大学院卒で利用率が低くなっている。

図表7-23 本人学歴別 行政サービス・公的支援の利用状況

	奨学金	授業料免除	失業手当	ハローワーク	若者サポートシート	ジョブカフェ	国の職業訓練	または自治体	生活保護	その他	どれもなし
高卒	5.0	3.8	19.1	40.1	0.4	1.5	5.7	1.1	2.7	50.4	
専門・短大・高専卒	26.7	3.3	20.8	35.6	1.0	0.6	4.0	0.8	1.2	42.3	
大学・大学院卒	33.8	5.8	10.3	19.9	1.1	1.6	1.7	0.3	1.2	49.7	
中卒・高校中退	1.5	4.5	13.6	31.8	1.5	0.0	4.5	7.6	6.1	54.5	
高等教育中退	28.6	2.0	15.3	41.8	3.1	2.0	7.1	3.1	2.0	37.8	
その他	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	64.3	

ただし、先述したように、奨学金の利用は高等教育を受けた者に偏っているため、奨学金を利用していない者に対象を限定したうえで<sup>3</sup> (N=1822)、再度学歴別にサービス利用状況を集計し、図表7-24に示した。

図表7-24から、奨学金利用者を除けば、大学・大学院卒の行政サービス・公的支援利用率は大きく減少する。どのサービス・支援も利用したことがない割合は、他の学歴が55%前後であるのに対して、大学・大学院卒では約75%である。

図表7-24 本人学歴別 行政サービス・公的支援の利用状況（奨学金利用者を除く）

	授業料免除	失業手当	ハローワーク	若者サポートシート	ジョブカフェ	国の職業訓練	または自治体	生活保護	その他	どれもなし
高卒	3.6	19.3	40.2	0.4	1.6	6.0	1.2	2.8	53.0	
専門・短大・高専卒	2.1	21.5	35.2	1.3	0.8	4.5	0.3	1.3	57.7	
大学・大学院卒	1.8	9.9	20.1	1.1	1.8	1.6	0.1	1.4	75.1	
中卒・高校中退	4.6	13.8	32.3	1.5	0.0	4.6	7.7	6.2	55.4	
高等教育中退	0.0	15.7	42.9	1.4	0.0	8.6	0.0	1.4	52.9	
その他	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	15.4	0.0	15.4	69.2	

<sup>3</sup> 授業料免除についても、高等教育進学者のほうが利用していると考えられるが、奨学金と比較して学歴による差が非常に小さいため、奨学金利用者のみ除外することとした。

## 2. 経済階層と行政サービス・公的支援の利用状況

続いて、経済階層との関連について検討する。実家の経済的豊かさ別の各サービス・支援の利用状況を図表7-25に示した。また、奨学金利用者を除いた集計結果は図表7-26に示した。

図表7-25 経済階層別 行政サービス・公的支援の利用状況

	奨学金	授業料免除	失業手当	ハローワーク	ス若 テ ー サ ポ ー ン ト	ジ ョ ブ カ フ ェ	体 国 の 職 業 訓 練 ま た は 自 治	生活保護	その他	どれもなし
豊かである	20.6	2.8	12.5	22.2	0.9	1.3	2.4	0.3	1.5	57.0
豊かでない	39.7	8.4	14.2	30.5	1.6	1.5	3.7	1.3	1.9	36.2
わからない	24.1	1.8	17.1	31.2	0.0	0.6	2.4	1.8	0.0	45.9

図表7-26 経済階層別 行政サービス・公的支援の利用状況（奨学金利用者を除く）

	授業料免除	失業手当	ハローワーク	ス若 テ ー サ ポ ー ン ト	ジ ョ ブ カ フ ェ	体 国 の 職 業 訓 練 ま た は 自 治	生活保護	その他	どれもなし
豊かである	1.4	13.0	23.4	0.8	1.4	2.4	0.2	1.6	71.7
豊かでない	3.6	14.1	32.5	1.8	1.6	4.7	1.0	2.6	59.9
わからない	1.6	19.4	32.6	0.0	0.8	3.1	1.6	0.0	60.5

総じて、実家が経済的に豊かでない層のほうが各種のサービス・支援を利用する傾向にあり、なかでも最も差が大きいのは当然ながら奨学金で、豊かである層と豊かでない層の間には20ポイント近い差が生じている。よって、奨学金利用者を除いた図表7-26では、図表7-25に比べ、どのサービス・支援も利用したことがない者の割合において、豊かである層と豊かでない層との差が21ポイント程度から12ポイント程度まで縮まっている。項目別にみると、ハローワークは豊かでない層で8ポイントほど利用率が高くなっているが、失業手当については実家の経済的豊かさによる差はない。授業料免除については、図表7-25では豊かでない層のほうが6ポイント程度高くなっているが、図表7-26で奨学金利用者を除くと、差は2ポイント程度まで縮まっている。

## 3. キャリア類型と行政サービス・公的支援の利用状況

続いて、各サービス・支援の利用とキャリア類型との関連について検討する。キャリア類型別の行政サービス・公的支援の利用状況について示したものが図表7-27、奨学金利用者を除いた場合の利用状況について示したものが図表7-28である。

図表7-27をみると、奨学金の利用率は「正社員定着」「正社員転職」と、正社員のみを経験している層で多くなっている。「他形態から正社員」もやや多い。この傾向は授業料免除の利用率に関しても同様である。失業手当とハローワークは、「正社員から非典型」「正社員一時他形態」、すなわち正社員と非典型雇用や他形態の就業状況を経験している層、また現在無業である層で利用率が高くなっている。単に転職したというだけでなく、正社員とそうでない就業形態との間で移行が生じていると、これらの公的支援を受けやすいと考えられる。失業手当が正社員であった者に手厚い制度であることも影響しているだろう。若者サポートステーション、ジョブカフェ、職業訓練については、そもそもの度数が小さいため解釈が困難ではあるが、やはり非典型雇用を経験している層や無業である層において利用率が高くなっている。

奨学金利用者を除いた場合、図表7-28をみると、当然ではあるが「正社員定着」類型では、ハローワークの利用が約4%あることを除けば、9割以上が「どれもなし」となる。「正社員転職」や「他形態から正社員」、「自営・家業」においても、奨学金利用者を除くことによる「どれもなし」の選択率増加が20ポイント程度と比較的大きくなっている。

図表7-27 キャリア類型別 行政サービス・公的支援の利用状況

	奨学金	授業料免除	失業手当	ハローワーク	若者サポートセンター	ジョブカフェ	国の職業訓練	生活保護	その他	どれもなし
正社員定着	33.4	5.5	0.2	4.2	0.1	0.6	0.3	0.1	1.0	61.6
正社員転職	30.7	5.2	12.5	22.6	0.9	0.9	0.9	0.3	0.9	47.5
正社員から非典型	22.9	2.6	34.4	52.9	0.4	0.4	4.4	1.8	1.8	33.0
正社員一時他形態	25.0	4.9	32.4	51.0	2.0	2.9	5.9	0.5	1.0	29.4
非典型一貫	20.7	4.3	17.6	36.4	1.9	2.5	6.5	1.5	2.5	44.8
他形態から正社員	29.2	5.4	12.8	33.8	2.5	2.5	3.5	0.8	2.2	42.8
自営・家業	27.3	4.7	19.5	27.3	0.8	0.8	3.1	0.8	1.6	50.8
現在無業	17.9	3.8	29.2	57.5	2.8	1.9	9.4	3.8	2.8	28.3
その他・不明	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	55.6

図表7-28 キャリア類型別 行政サービス・公的支援の利用状況(奨学金利用者を除く)

	授業料免除	失業手当	ハローワーク	若者サポートセンター	ジョブカフェ	国の職業訓練	生活保護	その他	どれもなし
正社員定着	2.0	0.2	4.1	0.0	0.7	0.5	0.0	1.0	92.5
正社員転職	2.1	14.2	25.9	0.8	1.3	0.8	0.0	1.3	68.6
正社員から非典型	1.1	32.0	50.3	0.6	0.6	4.6	0.6	2.3	42.9
正社員一時他形態	2.6	30.7	50.3	2.6	3.3	7.2	0.0	1.3	39.2
非典型一貫	1.9	17.5	35.8	1.9	1.9	6.6	1.6	3.1	56.4
他形態から正社員	1.9	13.1	33.5	1.9	2.7	3.5	0.8	1.9	60.4
自営・家業	2.2	19.4	25.8	1.1	0.0	2.2	0.0	2.2	69.9
現在無業	3.4	25.3	57.5	2.3	2.3	9.2	3.4	3.4	34.5
その他・不明	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4



#### 4. 離学時に非正社員であった場合の相談相手

本項では、公的支援や行政サービスの利用にやや関連する内容として、離学時に正社員（公務員を含む）でなかった場合の相談相手について分析を行う。若者の相談ネットワークについて、2011年までのワークスタイル調査では、若者がどのような悩みをもっているか、また、その悩みの相談相手はどのような人たちであるかを問う、より詳細な質問項目が設けられていた。しかし、2016年調査では、離学時に正社員にならなかった層を対象に、進路について誰かに相談したかどうか、相談した場合それはどのような属性の相手であるかに関する質問項目（複数回答）が設けられているのみである。よって本項では、離学時に非正社員であった場合、そのことを相談したどうか、また、相談した場合はどのような相手であったかについて、簡単な分析を行うこととする。まず、図表7-29に、性別と相談相手との関係について示した。

図表7-29 男女別 離学時非正社員の相談相手

	誰にも いない して	生・学 校の先 生・職 員相 談員	輩・上 司・先 人の 友人	保 護者 ・兄 弟 姉 妹	学 校の 友 人 や 趣 味	そ の 他
男性	39.1	20.5	10.1	47.3	16.7	0.9
女性	34.6	24.9	10.9	52.9	20.6	0.7

図表7-29から、全体として女性のほうが誰かに相談している傾向にあることがわかる。それでは、離学時に非正社員であった場合の相談相手は、社会階層的要因とはどのような関係にあるのだろうか。以下の図表7-30～7-33は、順に、本人の学歴、実家の経済的豊かさ、父学歴、母学歴と相談相手との関係を示したものである。

図表7-30 本人学歴と離学時非正社員の相談相手

	誰にも いない して	生・学 校の先 生・職 員相 談員	輩・上 司・先 人の 友人	保 護者 ・兄 弟 姉 妹	学 校の 友 人 や 趣 味	そ の 他
高卒	42.4	21.2	8.3	47.7	8.3	—
専門・短大・高専卒	37.2	31.4	9.6	41.7	19.9	—
大学・大学院卒	29.4	24.8	12.4	59.1	27.2	—
中卒・高校中退	61.4	10.5	—	31.6	—	—
高等教育中退	38.3	9.9	9.9	51.9	13.6	—
在学中・その他	—	—	—	50.0	—	—

まず、図表7-30をみると、学歴が低い層や、学校を中退している層において、誰にも相談していない割合が高くなっている。また、保護者や兄弟姉妹といった家族、友人に相談している割合について、大学・大学院卒で高くなっていることもわかる。

続いて、図表7-31～7-33をみると、基本的に、実家が経済的に豊かで、両親の学歴が高い層において、誰にも相談していない割合は低く、保護者や兄弟姉妹に相談している割合が高いことがわかる。学校の先生・職員相談員やバイト先の人々については、こうした社会階層的要因による差はほとんど見られない。

図表7-31 経済階層と離学時非正社員の相談相手

	誰にも 相談して いない	生・学 校の先 生・職 員相 談員	輩・上 司・先 人	バ イ ト 先 の 先	保 護 者 ・ 兄 姉 妹	学 校 の 友 人 や 趣 味	そ の 他
豊かである	32.1	25.1	11.1	57.1	21.0	—	
豊かでない	39.0	22.3	11.8	45.7	18.8	—	
わからない	45.9	16.4	1.6	41.0	9.8	—	

図表7-32 父学歴と離学時非正社員の相談相手

	誰にも 相談して いない	生・学 校の先 生・職 員相 談員	輩・上 司・先 人	バ イ ト 先 の 先	保 護 者 ・ 兄 姉 妹	学 校 の 友 人 や 趣 味	そ の 他
中学	34.9	23.3	11.6	51.2	23.3	—	
高校	37.6	22.9	12.9	45.2	17.1	—	
専門学校・各種学校	30.0	22.0	12.0	54.0	26.0	—	
短大・高専	26.7	13.3	13.3	33.3	20.0	—	
大学・大学院	32.2	25.4	10.0	59.6	21.2	—	
わからない	56.0	17.6	4.4	29.7	7.7	—	

図表7-33 母学歴と離学時非正社員の相談相手

	誰にも 相談して いない	生・学 校の先 生・職 員相 談員	先 人	の バ イ ト 先 の 先	兄 姉 妹 ・ 保 護 者	味 学 校 の 友 人 や 趣 味	そ の 他
中学	39.4	36.4	—	45.5	21.2	—	
高校	36.6	21.6	10.8	48.5	18.7	—	
専門学校・各種学校	36.7	22.2	11.1	52.2	22.2	—	
短大・高専	36.3	28.1	12.3	49.3	19.2	—	
大学・大学院	30.1	21.9	8.9	58.2	23.3	—	
該当なし	—	—	—	—	—	—	
わからない	47.1	16.2	8.8	45.6	—	—	

実家の経済的豊かさや両親の学歴によって、離学時に非正社員であった場合にそれを相談できる相手、特に家族への相談しやすさが影響を受けている可能性があり、そのような場合、これらの要因の影響があまりみられない学校での相談先を充実させることが有用であるかもしれない。

#### 第4節 まとめ

最後に、本章の分析を通じて実証された内容についてのまとめを行う。

第2節では、社会階層的要因が若者のキャリアに及ぼす影響について検討を行った。その結果、以下のことが明らかになった。

- ① 離学直後の就業形態について、一見すると経済階層や両親の学歴が高いほど正社員になりやすく、非典型雇用になりにくいといった関連が存在するように見える。しかし、本人の学歴や離学時期をコントロールした場合、社会階層的要因は離学時の就業形態を規定しているとはいえない。
- ② 調査時点での就業形態についても、①と同様に、一見すると階層上位であることが正社員率を高めているようであるが、本人の学歴や離学時期をコントロールすると、そのような関連はみられなくなる。
- ③ キャリア類型との関連においては、社会階層との単純な関連を見た場合、階層上位であるほど正社員のみを経験しやすく、正社員でない形態での就業を経験しにくい傾向にある。しかし、本人の学歴や離学時期をコントロールした場合、離学直後ならびに調査時点での就業形態と同様、社会階層はキャリア類型に有意な影響を及ぼしているとはいえない。
- ④ ①～③より、高等教育への進学を支援することで、貧困の世代間連鎖を阻むことができると考えられる。

第3節では、行政サービス・公的支援の利用状況とその規定要因を、社会背景的要因という観点から検討した。その結果、次のことが明らかになった。

- ⑤ 利用者が多いのは、奨学金、失業手当、ハローワークであり、若者むけサポートや職業訓練は利用者が非常に少ない状態にある。
- ⑥ 奨学金は、高学歴層、経済的に豊かでない層、正社員のキャリアを積み重ねてきた層で利用率が高く、奨学金利用者を除いた場合、これらの層の行政サービス・公的支援利用率は大きく減少する。すなわち、奨学金利用者を除けば、行政サービス・公的支援を利用するのは、社会的により恵まれない層や、正社員だけでなく非典型雇用も経験している層である。

- ⑦ 離学時に非正社員であった場合の相談相手について、本人の学歴が高く、また社会階層的に恵まれていると、誰にも相談しなかった割合が低くなり、また、家族に相談した割合が高くなる。学校への相談はこうした要因の影響を受けづらいと考えられるため、相談先としての拡充が有用になる可能性がある。

#### 引用文献

耳塚寛明（2002）「誰がフリーターになるのか—社会階層的背景の検討」小杉礼子編『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構。

労働政策研究・研修機構（2012）『大都市の若者の就業行動と意識—「第3回ワークスタイル調査」から—』労働政策研究報告書 No.148。

——（2013）『大都市における30代の働き方と意識—「ワークスタイル調査」による20代との比較から—』労働政策研究報告書 No.154。